



脱炭素ビジョン策定の背景と目的

背景

産業革命以降、温室効果ガス排出量が増加したことで地球温暖化が進み、現在、世界各地で気温上昇や大雨の増加といった気候変動という形でその影響が表れています。2019年12月に長野県が気候非常事態宣言を行い、国においても2020年10月に菅総理大臣が2050年カーボンニュートラルを表明するとともに、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で46%の削減を目指すこととしています。

目的

富士見町においても、2050年のゼロカーボン実現に向けた現状と課題を把握し、ただゼロカーボンを目指すだけでなく、取り組みを通じてさらに魅力あるまちを目指し、2050年ゼロカーボン実現までの道筋を描くために本ビジョンを策定しました。

検討事項

CO2 排出量実質ゼロを実現するためには・・・

- ✓「エネルギー消費量を減らす（省エネ化）」
- ✓「地域に再エネ電源を増やし、再エネ電力を使う（再エネ活用）」
- ✓「森林によるCO2 吸収量を維持・促進する（森林吸収炭素固定）」



出典：脱炭素ポータル

次回（広報5月号）は、「脱炭素を取り巻く国際社会の動向」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



脱炭素を取り巻く国際社会の動向

地球温暖化の原因

地球温暖化の大きな要因は、人間の活動により排出される温室効果ガスが大きく影響しています。実際に産業革命以降、大量の化石燃料（石炭・石油・天然ガス等）を使用した経済発展により、大気中のCO₂の濃度は産業革命以前に比べて約40%も増加しました。この間、地球の平均気温は上昇を続けていることから、温室効果ガス排出量の増加が地球温暖化の原因と言われており、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）も人間の影響が地球温暖化を加速させていると明確に示しています。

更なる気温上昇や気候変動を防ぐためには、世界規模での温室効果ガス排出削減の対策が求められています。

国際社会の動向

1997年に温室効果ガス排出削減目標を初めて定めた「京都議定書」がCOP3にて採択されました。その後、2015年にCOP21で採択された「パリ協定」は、産業革命以前からの平均気温上昇を2℃以下に抑制し、1.5℃未満を目指す目標と、全ての加盟国が温室効果ガス排出の削減目標に向かって行動することをルール化した初めての国際的な枠組みとなりました。このように、国際社会全体において地球温暖化対策及び脱炭素社会の実現に向けた行動が求められています。

次回（広報6月号）は、「脱炭素を取り巻く国・県の動向」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



脱炭素を取り巻く国・県の動向

国の動向

パリ協定の採択以降、世界で脱炭素社会に向けた動きが活発化する中、日本でも地球温暖化対策が加速しています。2018年に第五次環境基本計画が閣議決定され、脱炭素で持続可能な社会の構築を目指した「地域循環共生圏」の考え方が提唱されました。政府は2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル宣言」を2020年に発表し、脱炭素社会実現に向けた意志が明確に示されました。2021年には「地球温暖化対策計画」を改訂し、2015年に国連に提出した2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比で26%から46%に引き上げました。このように日本も国として脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切りました。

県の動向

長野県では、国に先駆けて2019年12月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年までにゼロカーボンを実現するための決意表明をしました。さらに2021年には「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標とした「長野県ゼロカーボン戦略」を発表し、2050年ゼロカーボン実現を目指した2030年までの具体的なアクションプランを示しました。具体的な数値目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を2010年度比で60%削減することを掲げています。

次回（広報7月号）は、「地球温暖化対策に係る町民アンケート結果」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



脱炭素を取り巻く国際社会の動向

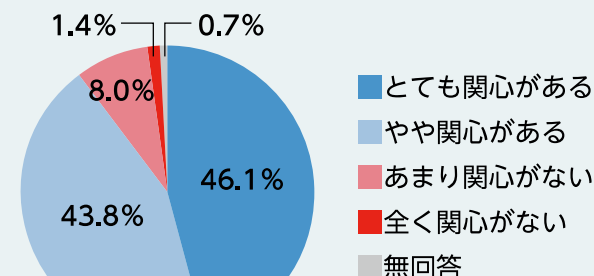
調査概要

対象者 町内18歳～79歳の男女（無作為抽出）
期 間 令和5年9月5日～9月22日
回答数 305通（配布数800通/回収率38.1%）

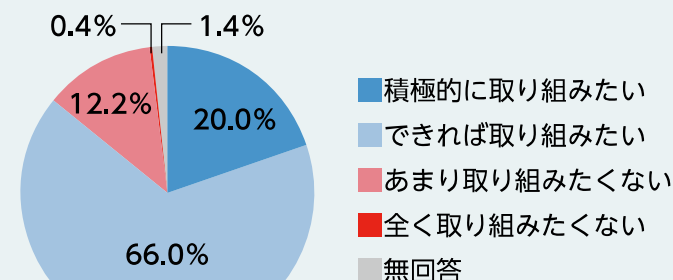
脱炭素社会に期待する未来

住 居 古家・空家の断熱改修補助の仕組みの整備・拡大に期待。
移 動 コンパクトシティの実現には期待するが大都市のように狭いのは不服。
資源循環 プラごみを出さない包装等の検討に期待。
住 環 境 野立て太陽光は、町民が納得できる方法での設置に期待。
自然環境 森林・水源地の保全確保、自然との共生に期待。
そ の 他 財源確保等の金銭的負担が不安。

関心度



取組意欲



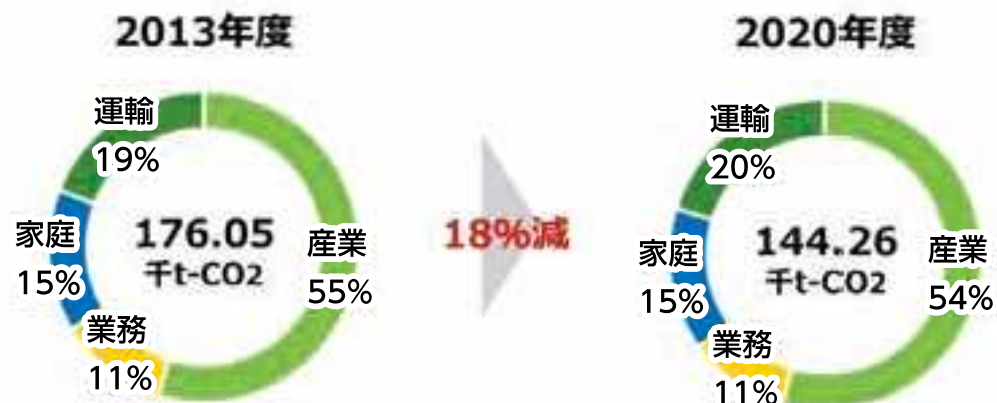
次回(広報8月号)は、「温室効果ガス排出量の現況推計と将来予測」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～

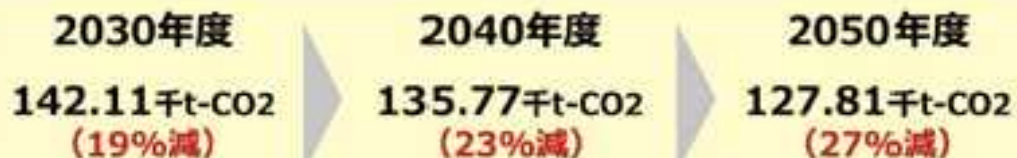


温室効果ガス排出量の現況推計と将来予測

CO2 排出量の実績



CO2 排出量の推計 (BAU シナリオ)



※減少率はすべて2013年度比

解説

富士見町におけるCO2排出量の実績をみると、国の基準年である2013年度と比較して、2020年度では既に18%の削減が達成されています。

しかし、このまま何も追加的な対策をしない場合（BAUシナリオ）の推計では、目標年度である2050年度で27%の削減に留まり、ゼロカーボンの達成は見込めません。

このことから、2050年ゼロカーボンの達成のための対策が必要であることが分かります。

次回(広報9月号)は、「再生可能エネルギーの導入状況とポテンシャル」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



再生可能エネルギーの導入状況とポテンシャル

CO2 排出量の実績



※2020年度の需要量

現状の再エネ電力量

太陽光発電（10kW未満）



太陽光発電（10kW以上）

※2020年度時点の再エネ電力量

再エネポテンシャル



※期待可採量にて試算
※熱利用はデータ不足のため除く

解説

現状（2020年度）町では、電力需要に対して再エネ電力が不足している状況ですが、再エネの導入ポテンシャルは現状の電力需要の大よそ10倍で、そのほとんどが太陽光発電によるものであることが分かります。

しかし、ポテンシャルの全てが利用可能というわけではなく、太陽光発電については屋根置き型を中心に、地域の理解が得られるものを推進します。

次回（広報10月号）は、「エネルギー収支から見る地域経済」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



エネルギー収支から見る地域経済

解 説

現状では、町内のエネルギー需要の多くが、町外から調達されており、また町内にある再エネ発電施設についても町外事業者の出資比率が高いため、**約76億円/年のエネルギー代金が町外へ流出**している状況です。(2013年度時点)

2050年に向けて、**新たに再エネ導入を進めていくにあたって**は、町内の事業者が、町内に再エネ施設を設置し、作った再エネを町内で消費するといった、**地域経済循環を創出する**ことができれば、町外へのエネルギー代金の流出を抑制することができ、それが**町民の豊かな暮らし**につながります。



次回(広報11月号)は、「脱炭素シナリオと森林吸収」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



脱炭素シナリオと森林吸収

BAU シナリオ

BAUシナリオ（このまま何も追加的な対策をしない場合のシナリオ）では、広報ふじみ8月号にて紹介したとおり、2050年ゼロカーボンの達成は見込めないことが分かっています。



脱炭素シナリオ

脱炭素シナリオでは、国や県と連携した省エネ・再エネや森林整備などの対策によってゼロカーボンを、さらに富士見町独自の施策によってカーボンマイナスを目指します。

実行計画

2050年ゼロカーボン・カーボンマイナスの達成に向けた具体的な施策や、施策別の数値目標・期間目標などは、現在策定中の「富士見町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」にて明確化して参ります。

次回(広報12月号)は、「ゼロカーボンの実現に向けた目指す姿」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



ゼロカーボンの実現に向けた目指す姿

目指す姿

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～

脱炭素シナリオ

富士見町におけるゼロカーボン実現に向けては、脱炭素化と同時に様々な地域課題の解決や地域への波及効果の創出につなげていくことが期待されます。

様々な分野でゼロカーボンの技術導入や対策を取り入れた施策を進めていくことで、地域の産業発展や、豊かな暮らしの実現、安心・安全なまちづくり等にも繋げていくことを目指します。



次回(広報1月号)は、「5つの基本方針」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



5つの基本方針

基本方針

方針① 戦略的なゼロカーボンの推進による地域循環共生圏の実現

地域資源の発掘、活用等により、脱炭素と地域課題解決を同時に進めることができる最適な対策を町独自のKPIをもってデータに基づき戦略的に実行し、富士見町の特徴を生かした地域循環共生圏を実現します。

方針② 各主体の行動変容を促す環境整備の推進

ゼロカーボンに向けた行動が誰にでもより低コストで容易に取り組むことができるようなまちづくり、仕組みづくりや環境整備を行うことで、町民・地域企業の主体的なチャレンジをサポートしていきます。

方針③ 自然環境へ配慮した再エネの最大限の導入

ゼロカーボン実現のためには、省エネを前提とした再エネ導入への取り組みが必要です。

豊かな自然、景観、防災への配慮をしたうえで、日射量及び気候条件での優位性や森林等の地域資源を活かした地域の再エネポテンシャルを最大限活用していきます。

方針④ 炭素を通じた産業競争力の強化

脱炭素経営を推進することは光熱費や燃料費の削減に繋がるだけでなく、企業の競争力強化や顧客確保に繋がる可能性もあり、本町としても地域企業・町民によるエネルギービジネスの立ち上げやゼロカーボンに資する活動への支援をしていきます。

方針⑤ 長期的な視点において地域で活躍する人材の育成

5年後10年後の地域で主体となって活躍する人材を見据え、行政、企業等の若手人材の育成や、学校教育を通じてゼロカーボンの推進をしていきます。

次回(広報2月号)は、「地域課題から見る分野別で期待する未来」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



地域課題から見る分野別で期待する未来

暮らし 健康福祉

衣食住での
脱炭素で健康的な暮らし
を実現。

暮らし 健康福祉

農機具の電動化やソーラーシェアリ
ング等の導入により環境負荷の低
減と同時に経済性や生産性が向上。

森林 林業

森林整備が進み、CO2吸収源として
の価値の発揮や、生物多様性・水辺
環境・里山の保全、林業振興に寄与。

防災

再生可能エネルギーの
導入推進により防災・減災
レジリエンスが向上。

地域経済

地域外へのエネルギー代金の流出
抑制や新たなビジネス創出により、
地域経済循環が生まれる。

建設業

住宅・建築物の脱炭素化を進め、
快適・健康的で光熱費のかからない
住まいやオフィスを実現。

製造業 サービス業

脱炭素経営による
競争力強化。

交通

EV・CVなどの次世代自動車を活用し
たスマートなオンデマンド交通の普及
により地域の移動の利便性が向上。

教育

地域資源を活用した脱炭素教育によ
り、将来の地域の担い手の地域愛を
育むことによるFターン促進。

次回(広報3月号)は、「ゼロカーボン実現に向けた脱炭素ロードマップ」について紹介します。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



ゼロカーボン実現に向けた脱炭素ロードマップ

2050年度のゼロカーボン実現に向けて、省エネ化や再エネ導入目標の達成と合わせ、地域課題を解決する取り組みを推進していきます。具体施策については、現在策定中の「富士見町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」にて検討を行い、着実な事業実施を目指していきます。



～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～